

# 田上町 議会だより



▲ 了玄寺のつなぎがや

3月定例会	.....P2
平成25年度予算	.....P3
予算審査特別委員会	.....P4~5
全員協議会、連合審査会	.....P6
一般質問	.....P7~15
付託案件審査報告	.....P16~17
所管事務調査報告、一部事務組合等の報告	.....P17~19
議員活動あれこれ／編集後記	.....P20

第97号

■平成25年4月26日 発行

# やさしさと豊かさで キラリと輝くまち田上

平成25年度一般会計当初予算

47億8,000万円(前年比13.6%増)



▲町長の施政方針を聴く

## 3月定例会の経過

予算議会とも言われる3月定例会は、3月4日～25日の22日間にわたり開催されました。

初日の4日は、各一部事務組合議会等の報告後、平成25年度の予算議案が上程され、町長の施政方針演説が行われました。36議案が各常任委員会及び、今定例会で新たに設置された予算審査特別委員会に審査が付託されました。

8日には総務産経常任委員会、11日は社会文教常任委員会、それぞれ付託議案の審査が行われました。

13、14日には、一般質問が行われ9議員により様々な角度から町政に対する真摯な質疑が行われました。13日に、補正予算(第8号)が総務産経常任委員会に付託され、委員会開催後、連合審査会(6

ページで解説)が開催されました。質疑意見が交わされ、再度総務産経常任委員会が開かれ、原案可決となりました。14日には、本会議において、各常任委員長の付託案件審査報告後、討論、採決が行われすべて原案可決されました。

18日から5日間は、予算審査特別委員会が一般会計及び各特別会計の予算審査が精力的に行われました。また、町長に対する最終的な総括質疑が5件あり、真剣な議論が交わされました。

最終日の本会議においては、予算審査特別委員会に付託された議案の委員長報告が行われ、水道事業会計で7人の反対賛成討論が行われ、採決の結果、全て原案可決されました。



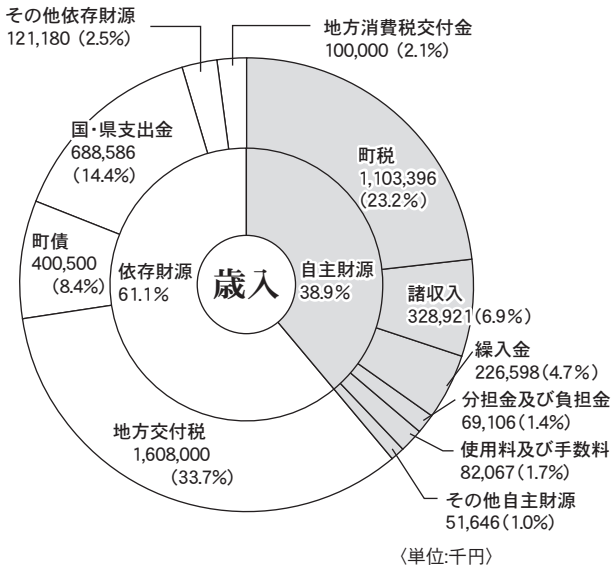
▲平成25年度水道事業会計予算賛成者起立採決

# 平成25年度各会計当初予算

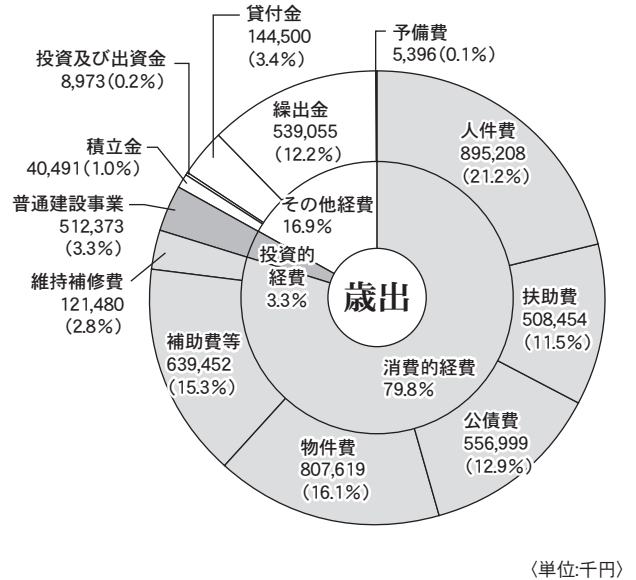
## 一般会計 47億8,000万円

※24年度 42億700万円と比べ、13.6%、5億7,300万円増額

歳入予算財源構成比

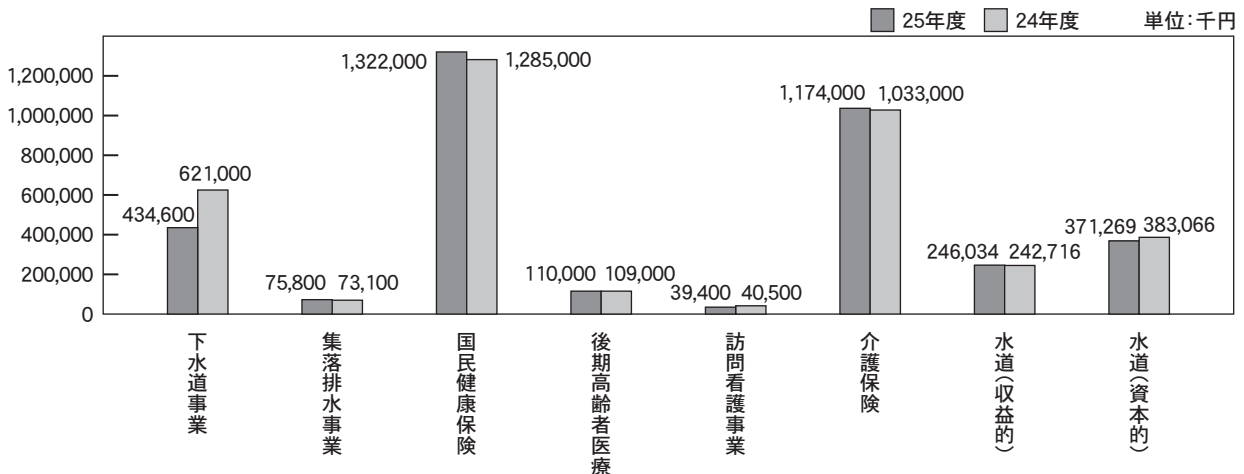


歳出予算構成比 (性質別)



## 特別会計

区分	25年度	24年度	増減	
下水道事業特別会計	4億3,460万円	6億2,100万円	△1億8,640万円	
集落排水事業特別会計	7,580万円	7,310万円	270万円	
国民健康保険特別会計	13億2,200万円	12億8,500万円	3,700万円	
後期高齢者医療特別会計	1億1,000万円	1億900万円	100万円	
訪問看護事業特別会計	3,940万円	4,050万円	△110万円	
介護保険特別会計	11億7,400万円	10億3,300万円	1億4,100万円	
水道事業会計	収益的支出	2億4,603万4,000円	2億4,271万6,000円	331万8,000円
	資本的支出	3億7,126万9,000円	3億8,306万6,000円	△1,179万7,000円



# 予算審査特別委員会



▲渡邊委員長

▲皆川副委員長

予算審査特別委員会に付託された議案は、条例の一部改正など7議案、平成25年度一般会計予算議案と特別会計7議案の計15案件で、審査期間は5日間です。

一般会計では歳入歳出それぞれ、47億8千万円で対前年比プラス5億7千3百万円、率にしてプラス13.6%増の大型予算です。

- 主な大型事業の内容は、
- ① 子育て世代への支援で幼児保育の拡充面から竹の友幼児園増築
  - ② 学校生活環境改善面から空調施設、トイレの洋式化改修
  - ③ 町民・観光客への安心・安全面から老朽化している五明寺トンネルの改修事業
  - ④ 河川改修では、新田掘りの改修事業

⑤ 特別会計では、特に水道事業の新羽生田浄水場建設事業で、8ヶ所の浄水施設を集中管理し、安心・安全な水道水供給と監視効率の向上を図る為、中央監視装置の導入等々の事業が計上されています。

提案された予算は、いずれも町民の生活を左右するものであり、また町全体の福祉を念頭に置いて作成提案されたものです。議案審査にあたっては、執行サイドに懇切丁寧な説明をお願いし、議会サイドには慎重審議の中でも、建設的で闊達な議論で審査されることを要請して審査に入りました。

等々が論点となるなど、町長総括質疑も5件の要請があり議論されたのち議案採決に入り、特に水道事業会計で反対・賛成討論の激論が交わされました。

審査の結果、全議案が原案可決されました。

委員長 渡邊 正策



▲新羽生田浄水場

町長への総括質疑  
質疑件数 5件

**問** 産業振興課は、町で重要な分野である、観光・農業・林業などを担っています。特に、農業は「人・農地プラン」の策定が重要な課題となっています。ＴＰＰへの対応もあり、産業振興課に人材を充実させるべきではないでしょうか。

**答** 本田上工業団地への企業誘致を推進する立場から、嘱託を1名雇用し、取組みます。ＴＰＰに関しては、具体的施策は出てきていませんが注視していきます。また、担当課のみでは対応出来ない場合はプロジェクトチームを作り取り組んでいきます。

**問** 社会福祉協議会に毎年2千万円を超える補助金を出しています。費用対効果はどのように考えていますか。地域福祉の向上のためにも、連携

を更に深め人事交流も必要ではないですか。

**答** 補助の目的としては、老人クラブ、ボランティア、災害関係等の地域福祉を担っており、また、業務も拡大している部分もあると考えております。人事交流については、町から出向させた経緯はありますが、今後とも連携していきたいと考えております。

**問** 社会福祉協議会への委託費が増えています。ふさわしい団体であるのか否か評価が必要ではないですか。サービス状況が悪ければ、他の団体への委託もありうるのではないですか。馴れ合い、官僚的対応が心配されます。

**答** 今までの委託では、特に支障はありませんでした。また、今までの委託業務は採算がなかなか取れない業務もありました。今後は、障がい者相談業務等を委託していきたいと考えております。

また、町からも監査も入っており、問題はなかったと聞いております。

**問** 地方バス路線の補助金について、特別交付税があることが判明し、町の負担が少なくなりました。このような状況で総合計画のとおり見直しを行うのか、継続するのか軸足をどこに置くのですか。

**答** 今の段階では、軸足をどこに置くかは確定出来ませんが、町が金を出さないとバスはストップします。デマンドバスやマイクロバスの購入費用も検討してきました。いずれにしても、今年度中には、検討していきます。

**問** 新羽生田浄水場の建設などもあり、水道会計は厳しくなります。資産はあるものの、今後企業団の再値上げ、既存施設の修繕なども想定されますが、水道料金を値上げせずに健全経営は可能ですか。

**答** 不測の事態は、断言出来ませんが、健全な経営は可能と考えています。企業団の再値上げは想定しておりませんが、料金は上げないよう努力していきます。



▲田上町社会福祉協議会



▲予算審査特別委員会

全員協議会

期日 平成25年1月16日

新潟県との共同事業で、太陽光発電の共同屋根貸しの報告がありました。売電を目的とした民間事業者に対して、官公庁施設の屋根に設置を認める事と、屋根の利用料を徴収するとの報告を受けました。湯つ多理館の指定管理へ移行する準備として、指定管理者募集要項の原案の説明がされました。

指定管理導入の目的、財政的メリット、町の重要な観光施設の位置づけ、改装予算4千万円の金額及び、食堂の食事提供の考えについて議論されました。



期日 平成25年2月18日

五明寺トンネルの補修工事について

当初、予算約2億円でしたが、今回の変更で1億円強の増額が必要となったと説明がありました。

理由として、トンネル入り口の地質データで、天井部の補強で検討してきましたが県の指導で地質調査を実施したところ、盛土部分がトンネル内にあり、路面を強固にする為に基礎工事が必要となり、予算の増額が必要となったとのことでした。

経費が1億円も増加し、社会資本整備として平成24年補正予算として国に要望しており、町の負担はどうなるか説明を受けました。

当初から盛土と分らなかつたのか。工期、幅・高さ等、細部に渡り質問がなされ、そもそもトンネルの必要性を否定する意見も出されました。

次に新羽生田浄水場建設工事の進捗状況ということで、

当初6億6千万円の予算が、8億4千万円になっているとのことでした。

ネットフェンスをコンクリート擁壁、配管の総延長が約2倍、資材の値上がり、土壌が軟弱での基礎工事の見直し、中央監視装置の全浄水場対応とする等の理由です。予算積算の精度の低さ、地質調査もせず、やってみなければ分からない等、構内配管も、1千100万円〜2千300万円と違いすぎる。当初予算の考え方と、詳細設計変更より、追加工事が多い等、問題が多く指摘されました。

3月の予算議会で、賛否が問われることとなります。



連合審査会

本会議中に追加で提案された平成24年補正予算は、国の追加公共工事補正予算の交付額が決定されたことにより、総事業費3億9千4百万円が交付されました。トンネル工事費、舗装修繕工事2路線等が、補正予算で対応すると説明がありました。

本来、総務産経常任委員会への付託案件でしたが、社会文教常任委員会の申し出で連合審査会となりました。

用語解説

※連合審査会

付託された委員会が他の委員会を招いて共同で審査を行うものです。

他の委員会は、質疑・意見は認められていますが、採決に加わることはできません。



川口 與志郎 議員

# 一般質問

## 学校教育における体罰について

ます。「児童・生徒の心と体を傷つける」「信頼を損なう」など「絶対に許されない」と「絶対」という表現を使っています。

この県教育委員会の要請について教育長は異論がないものと思います。どのように受け止められましたか。

田上の教育は信頼できると思いますが、しかし、この問題は根が深いと思うのです。

県の教育委員会の指摘がありますが、「体罰の未然防止に向けた教職員の意識と資質の向上を図ること」をいささかも軽視することは許されません。今の事件を契機にしっかりと対応していただきたいと思えます。私からもお願いいたします。教育長の見解を求めます。

**教育長** 学校教育における体罰を、明治以来禁止しております。明治12年の教育令で「学校教育においては生徒に体罰を加えるべからず」と規定し

たのが始まりです。戦後は学校教育法第11条において、体罰禁止を定めております。体罰は法によって厳に禁止されている行為であるだけでなく、生徒の心に深い傷を残すこととなります。

**町長** この件については、いささか疑問のあるところです。

## 入院時食事療養費助成について

**問** 子どもの入院時食事療養費助成について伺います。

町は、子どもの数に関わらず通院も助成の対象になりました。これで、すっかり入院も通院も中学卒業まで助成です。良かったと思います。因みに入院時食事療養費助成を全対象者に広げてもらえませんか。

## 国民健康保険税について

**問** 国民健康保険税について伺います。平成25年度施政方針で国保財政が3千700万円の増額予算となっておりますが、町民の負担は増えないのでしょうか。比較的高い田上の国保税を引き下げてほしいと思いますが、どうでしょうか。

**町長** 値上げはしません。平成25年度の国保税は据え置きます。引き下げはいろいろな状況から考えて、いたしません。

**問** 大阪市立桜宮高校バスケットボール部の男子生徒が自殺するという痛ましい事件が起こりました。心からのご冥福をお祈り申し上げます。その死を無駄に終わらせないためにも、学校から、そして社会から体罰をなくしていくことが求められているものと思います。

新潟県教育委員会はこの問題にすぐに対応しています。

県教委の中山道夫教育次長は「体罰・暴力は、次代を担う児童・生徒の心と体を大きく傷つけるだけでなく、社会全体から学校、教職員、指導者の信頼を大きく損ない、絶対に許されない」と表明してい



松原 良彦 議員

### 総合防災訓練の実施について

**問** 7・29水害では、加茂川、信濃川のあわや堤防の越水寸前と言う最悪の事態が起こると予想され「避難指示」が初めて発令されました。私が一晩泊った避難生活の経験を通して、幾つかの改善が実現致しましたが、まだまだ不十分であります。

日本中に地震計が幾つ設置してあるのか、新潟気象台に問い合わせたら、今現在「4千358台」稼働しているとの回答がありました。この数と日本の最高技術を駆使しても地震の予知に関しては、まだまだ完全ではありません。不安を最小限に食い止める為にも、一日でも早く町民一割程度1千300人位の子供からお年よりを対象にした総合防災訓練の実施を提案し町長の見解を伺います。

町と地区防災組織が一体となつての、総合防災訓練についてお答えします。平成25年度には、自主防災組織連絡協議会で検討を行いました。平成26年度には実施したいと考えています。

具体的には川通り地区での水害に対する、避難訓練を想定しています。又、新しく信濃川についてと山手側の土砂災害二つのハザードマップを作成、検討をしています。

地震災害に対しての対応策はほとんど、不可能とも考えられますが、私も町独自の防災訓練を積み重ねながら最終的には総合避難訓練にもって行きたいと思えます。



町では、民間事業者のノウハウを活かしたサービス提供が可能である。運営の一元化ができる。指示系統を統一できる。デメリットは、民間業者によるサービスの質が左右されます。人件費の抑制などのコスト削減のみが着目され、サービスの低下が懸念され、指定管理者の倒産、撤退等によりサービスが途絶える可能性があるとということでしたがデメリットの解決策を講じなければ指定管理者に移行する意味がありません。解決策をお伺い致します。

**問** 経営所得安定対策の中において、米価の所得補償交付金や米価変動補填交付金、また意欲ある若い農業者に規模拡大加算や、今迄頑張ってきた貸し手に対する支援、農地集積協力金などを盛り込んでいます。

**町長** 農業生産現場では、価格の低迷や高齢化で疲弊しています。農業再生を盛り込んだ、人・農地プランは、町の進捗状況、又併せて今後の見通しなど、町長の見解を伺います。

### 経営所得安定対策等に関する農業問題

この解決策の事業が盛り込まれているのが、地域農業マスタープランと言います。この事業の作成に当たりましては、「将来の見通し、農地の有効利用、継続可能な経営等」などのアンケート調査を行って、町による検討会や集落に向いて、説明会を開いてきました。現在までのプランの作成状況は、石田新田、千刈新田、原ヶ崎新田、羽生田、本田上、上野、川前の七集落で完成しております。今後は、説明会を実施したところ開かない集落を含めて、認定農業者や、担い手をベースに地域の中心となる経営体と位置づけ、プランを町全体として、一本化して平成25年度に作成してまいります。



▲転作大豆刈り取り作業

# 一般質問



川崎 昭夫 議員

### 湯っ多里館の方向性は

**問** 平成13年4月にオープンした湯っ多里館は、12年が経過する現在、入館は頭打ち状態になってきたことから打開策として、平成27年には指定管理者制度への移行を前提とする方針が示されました。

今後の運営が町の活性化、または財政負担とならない為に今後を考えると、起債の償還が平成32年で終了しますが、その後はどのように考えていますか。施設の改修費の上限を4千万円としています。が、本当にその予算で良いのでしょうか。又、利用されていない体験棟の活用等はどうか伺います。

以前に指定管理者導入のメリット、デメリットについて考えが示されました。メリットでは、民間事業者のノウハウを活かしたサービス提供が可能である。運営の一元化ができる。指示系統を統一できる。デメリットは、民間業者によるサービスの質が左右されます。人件費の抑制などのコスト削減のみが着目され、サービスの低下が懸念され、指定管理者の倒産、撤退等によりサービスが途絶える可能性があるとということでしたがデメリットの解決策を講じなければ指定管理者に移行する意味がありません。解決策をお伺い致します。

**町長** 起債の償還が終了しても、当初の基本的な施設の運営に対する考え方は変わりません。施設改修費については投資効果も十分考慮した施設の改修内容の提案が指定管理者を希望する業者からいただけるものと思っております。必要に応じて基金以外の財源の活用も検討してまいります。体験棟の活用については、今

後は指定管理者と共に有効活用を検討していきます。また、デメリットの解決策については、リスクをすべて解消することは難しいですが、指定管理者の発想の転換で、これらのリスクを少しでも解消できる企画経営案があるものと期待していると同時に十分な精査をしながら、よりよい指定管理者制度の導入にあたりたいと考えています。



▲湯っ多里館

### これからの高齢者支援は

**問** 現在高齢者支援も障がい者支援と同様に、日中のサービス等はある程度対応ができていますが、夜間の対応は十

分であるとは言えません。町長は2年後に特別養護老人施設の増設を考えておられ、非常に期待しているところですが、介護の基本は、在宅介護が基本であるとしていますが、介護度3、4、5となると在宅介護は不可能になります。高齢者福祉の理念に基づいて寝たきりや認知症予防のために高齢者を家に閉じこもらせてはなりません。高齢者の移動を考慮して、各地にコミュニティの設置をすべきと考えますが如何でしょうか。

**町長** 高齢者に外出の機会あるいは活動機会などの場の提供ということは、大切なことだと考えています。そのような趣旨を踏まえて、老人クラブ活動への助成、地区敬老会開催の支援、ボランティアセンターへの支援等進めてきましたが、今後とも高齢者が生きがいを持てるような環境づくりを一層進めていきたいと考えています。





今井 幸代 議員

# 一 般 質 問



有川 りえ子 議員

## 湯っ多里館の今後の運営は

**問** 護摩堂山登山者年間7万人、湯田上温泉を16万人の人が訪れています。これらの人々を回遊させることにより、今以上の活気を呼び起こそうというゾーン化の検証を町は行ったことがあるのでしょうか。

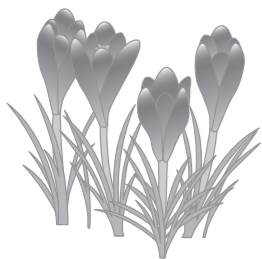
現段階で補修や修繕に幾らかかると積算しています。指定管理導入までの2年間も、また導入後も町はコーディネートとしてしっかりサポートすべきと考えますが、いかがですか。

**町長** ゾーン化の検証はこれまでに行っておりませんが、必ずしも満足する結果ではありません。

## 湯っ多里館の果たすべき第一義的な目的は

**問** 湯っ多里館の位置づけ、目的は各観光拠点を結び、町にある観光施設のゾーン化、北地区エリア開発、町民の健康増進、地場産業の活性化など、さまざまな目的があるかと思えます。

その中で、第一義的な目的は湯っ多里館が果たすべき最大のミッション、これは一体どういったものなのか、何が一番重要と考えているのか見解を伺います。



改修については最小限の改修等としましたので、4千万円を基準に、一般会計から少し持ち出しをしなければいけないかと、思っております。

指定管理者の募集要綱に北地区拠点エリアのそれぞれの観光施設を結ぶ新しい観光施設の核である趣旨を表記して、町の考え方を十分に理解し、企画、立案を指示した指定管理者を決定し、担当課と常に連携を密にしていきたいと思います。

## 電気料金値上げにPPSの検討を

**問** 東北電力の今年7月からの値上げに対し、町は、どのぐらい電気料金が上がると試算していますか。新電力PPSに切りかえ、電気料金を削減できた自治体も出てきています。電気料金が1円でも安

**町長** 町民の健康増進や魅力ある温泉施設を進めていくと同時に、護摩堂山を中心としたいわゆる新しい観光施設の核として建設されたものであり、目的達成のために必要な仕組みは、観光施設を結びつける事です。

観光施設のゾーン化や体験棟の利用など、当初の目的に対し、十分な運営や活動になっていない状況でありました。今後、それぞれの観光施設や椿寿荘など、既に指定管理をお願いしている関係者と定期的な協議の場を設けまして、それぞれの役割を果たすべく進めてまいります。

くなる方法を検討しているのか伺います。

**町長** 現在の電気料金に比べて、年間でおおむね800万円程度増加すると試算しています。新電力PPS事業者から電気を購入できる高圧受電施設が、14カ所あります。現在、新電力事業者の代理店を通じて、見積もりを取っているところですが、その導入の可否については、具体的な検討を今行っているところであり、できる限り電気料の値上に対する影響を抑制したいと考えております。

## PM2.5への注意喚起は

**問** PM2.5が飛散することにより、花粉症やぜんそくが悪化するのではという予測も立っております。町民の皆様も

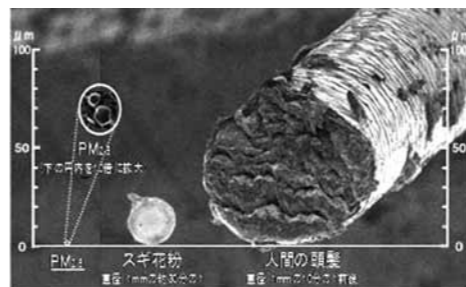
## 指定管理者制度導入に伴い町内事業所や雇用面での影響は

**問** 直営によって雇用と町内の事業所への経済波及効果をもたらし、施設経費等は町内の中で循環されています。指定管理者制度を導入することによって、全て町外へ出ていくことも可能性として大いにあります。また、雇用に関しても、業務委託を受けていることにより、新たに雇用をした事業所もあります。雇用創出や、町内事業所に対する民間への公共投資という側面もあつたはずですが、指定管理者制度を導入する事でそのような側面が失われると、非常に大きな打撃となる

さまざまな弊害が発生することが予想されますが、何か町でも対策や注意喚起を考えているのでしょうか。

**町長** 現在、国・県においてとりあえず指針に基づいて注意喚起を実施していくということになっていきます。町としてもこの指針に基づきまして、県からの注意喚起の情報提供を受けた時点で、ホームページあるいは携帯メール等で町民に注意喚起を行っていきたく考えております。

(東京都ホームページより引用)



のではないかと懸念を感じてなりません。町長はどのように考えていますか。

**町長** 現在湯っ多里館では管理人をはじめ清掃や受付業務などで15人前後の雇用を生み出しています。また、クリーニング、灯油、各種消耗品や修繕など、多くの町内業者が関わり、湯っ多里館が直接関係する経費だけでも約1億円以上あります。全てが現状のままに継続するということは非常に難しいことであり、町としてはそれを制限することは制度のメリットを損なうこととなります。

しかし、雇用や経済効果の確保については、町として大きな関心事であり、魅力でもあります。指定管理者制度の際には、経営の効率化と雇用、経済効果の確保のバランスを見きわめていく必要があると考えております。



池井 豊 議員

町長 平成24年新潟県人口異動調査結果報告によりますと、当町の増減率はマイナス0.69%であります。低いほうから8番目と、それなりの効果があったのではないかと判断しております。平成25年度におきましては幼児園の増築や不妊治療、妊産婦医療費の助成事業や、子供の医療費助



熊倉 正治 議員

### 交付税の減額と公務員給与の引き下げについて

問 政府は、1月15日に国と地方の協議の場で、「地方公務員の給与水準を国家公務員並みに引き下げるため、25年度に地方自治体へ配分する地方交付税（24年度約17兆円）を6千億円圧縮する方針を地方側に伝えた。」一方、山田全国知事会長（京都府知事）は「交付税を使って政策を強要するのは、地方分権に反する」と強調、方針撤回を求めたとの報道がありました。

の共同声明」を出しています。又、3月5日付けの報道では、知事、政令市長8割が反対、地方公務員給与カット「国が押し付け」との報道もあります。

この共同声明や新聞報道では、地方は国をはるかに上回る行財政改革をすでに10年以上前から行ってきており、そのことの努力の評価も一切なく一方的に国の政策だとして、交付税の削減や給与の引き下げを地方に押し付けてきていることを問題視しております。

当町においても合併議論の中で、合併が頓挫し単独のまぢづくりでの財政再建の折には給与、報酬等の減額や職員数の削減、議員定数の削減等の様々な行財政改革行っている経緯もあります。

町長はこのような国の動きに対してはどのようなお考えですか。又現実に交付税が減額されるとすればどのような影響に

なるのか、地方に対する実施時期は、本年7月に先送りする方針とされておりますが、その通りに実施されるのか、今現在国・県等の動きはどのようなになっているのか伺います。

町長 給与削減についての動きは、議員が申された通りであり、地方六団体の声明でもあるとおり、本来であれば地方自治体のあり方あるいは地方分権という観点からしますと非常に問題があると、考えております。

交付税の影響や国、県等の動きについてであります。町村会、総合事務組合等の会議もなく、これらの問題がテーマとなっておりませんので、今のところ具体的には承知しておりません。

今後、県や他市町村の動向を注視しながら、適切に対応してまいりたいと考えております。交付税の削減についても具

# 一般質問

### 少子化対策事業について

問 福祉・健康づくり関連事業の中でも「少子化対策や子育て支援の充実を踏まえた事業にも取り組んでいきます」と強い意気込みを感じます。そこで少子化対策事業の平成24年度の評価と平成25年度事業における達成目標を伺います。

町長 平成24年新潟県人口異動調査結果報告によりますと、当町の増減率はマイナス0.69%であり、低いほうから8番目と、それなりの効果があったのではないかと判断しております。平成25年度におきましては幼児園の増築や不妊治療、妊産婦医療費の助成事業や、子供の医療費助

### 自治大学校への入校について

成の対象範囲の拡大に取り組んでまいります。

問 総務関連事業の中で、平成25年度の新しい取り組みとして「自治大学校への入校を計画的に進める」とありますが、その主たる目的と身に付けて貰いたいスキルはどのようなものですか。また、どのような計画ですか。

町長 地方財政の最新の動向・行政経営の基礎理論・住民協働の町づくりと・マーケティングなど、政策形成能力を習得するために派遣するものです。平成25年度は、係長級2名を派遣する予定です。

### 本田上工業団地について

問 商工・観光関連事業の中で「すべての造成が完了します。これからは、販売の促進と企業誘致に努めてまいります」とあります。平成25年度の具体的な販売促進策を伺います。



▲企業誘致が期待される本田上工業団地

町長 基本的な情報発信をしっかりと行うということにしています。看板の設置・パンフレットの更新・ホームページ

体的な国からの指示とか、そういうものはまだ来ておりませんので、はっきりしたこととは言えませんが、おおよそ2%ぐらいの削減はあるだろうというふうには想定をしております。今回の予算でもこの問題に関しては余り考慮しないで予算編成をしております。

国と地方の協議の場では、国がやったのだから、地方もやるのが当然と言うような強気の発言もありますが、恐らく地方の状況をあまり分からずに発言しているのだろうと思っております。今後、町村会等で町の状況を説明しながら、しっかりと対応し訴えていきたいと思っております。



ジや各種メディアを活用した情報発信などです。販売促進・情報発信等についても知識のある方を1人は採用したいとも考えております。

### 特定健康診査について

問 国民健康保険特別会計の中で「第1期計画の反省を踏まえながら受診率の向上を図る」と有りますが、第1期の反省とはどんなところでしょうか。また、受診率の向上策を伺います。

町長 受診率の目標が達成できなかつたことあります。未受診者に対する個人通知力を入れ、検診時間の短縮など、受診しやすい環境づくりを協議していきたいと思っております。



皆川 忠志 議員

町長 基本方針は、前年を踏襲しながら新しい施策を入れ込んでいくこととしておりま

問 昨年同様とした基本方針の考え方及び行財政改革の取組みについて見解を伺います。また、将来の投資は不可欠です。今回は、次の3点①教育に関しては、1丁に強い学校、国際化への対応出来る人材育成を行うなどの特色ある学校づくりを検討すべきです。②農商工連携は、現在取組んでいる周辺を更に磨きをかけることも必要ですし、生産から加工、販売までの一貫体制が必要ではないですか。③特産品の認定制度は、主体的に取組むべきです。見解を伺います。

町長 行財政改革は、毎年、財政を検討する際に財政のシュミレーションの内容に沿って事業の見直しを行ってまいります。教育は、将来への投資と考えており、特に力を入れてまいります。そして、平成24年度から学校等と地域社会が連携して町ぐるみの取組みをしておりま

# 一般質問



樫 一春 議員

## 福祉と健康づくり

問 町長の施政方針の福祉・健康づくり関連事業で「高齢者や障害者の誰もが住みながら地域で安心して自立した生活を送ることができるよう地域全体で支える基盤づくりとともに、少子化対策、子育て支援を踏まえた事業に取組んでいく」と言われました。障がい者福祉事業では、社会福祉協議会の「相談支援事業」を支援とあります。障がい者自立支援事業費の補助費が年々増加し、対象者も増加しています。住み慣れた町で、障がい者の方が安心して暮らすための対応策について、どの様にお考えですか伺います。

町長 障がい者福祉は、「市町村」での推進が基本とされています。グループホームの必要性は十分感じていますが財政的な問題が一番大きく、地域の了解、協力していただく体制づくり等、様々な問題があります。保護者の方も高齢となつてきているので、町としても努力していく事項だと思います。

## 農業の「人・農地プラン」と新規就農

問 農地の利用集積、担い手育成、新規就農の育成、地産地消の推進、この4点が、重要な農業政策と考えています。

町長 国が日本の農業をどうするかという観点から見ると、大規模経営を進めていくことが基本になっています。地域で信頼できる農家のいるところは、この農地プランの作成も上手くいくようです

町長 兼業農家の方が農地を人にゆだねる事に踏ん切りがつかないように思えます。あと7、8の集落で説明会を開き、この農地プランを作成しますが、恐らく作成できない集落も出てくると思います。農地の集積と後継者の問題が大きなポイントでありますので、研究をしていきたいと考えます。



▲農作業の始まった春の田んぼ

## 平成25年度施政方針について

町長 行財政改革は、毎年、財政を検討する際に財政のシュミレーションの内容に沿って事業の見直しを行ってまいります。教育は、将来への投資と考えており、特に力を入れてまいります。

## 都市計画について

問 現在進めている都市計画は、戦略的な観点から作成すべきであります。

町長 全体的な都市計画は、平成24年度は基礎調査、平成25年度にマスタープランを策定し、その後、用途地域の見直しを行うこととしております。特に、403号線バイパス全線開通に伴い、西側の見直しを考えた町づくりを含めた戦略的都市計画となるよう考えていきます。また、都市計画

## 地域コミュニティの活性化

町長 地域コミュニティの崩壊が叫ばれています。今のままでは人がいない集落が増えることが危惧されます。活性化のため、各地区に協議会を設置し、地区コーディネーターとしての人材を育成し、配置すべきです。また、これに伴い、助成額を増やすべきです。

町長 出前講座を実施しつつ防災に関するリーダー的な人材を育成し、そのリーダーが牽引役となつてコミュニケーション組織活動が出来るよう取組んでいきます。助成額は、具体的な計画に基づき、増額を今後検討していきたいと考えております。



# 常任委員会付託案件審査

## 総務産経常任委員会

専決処分的一般会計補正予算（第6号）では、除雪関連経費で一斉除雪3回分の追加と消雪パイプの修繕料です。

質疑の中から、消雪パイプの修繕は大小30箇所に及ぶことがわかりました。

町道の構造の技術的基準を定める条例、田上町都市公園条例、田上町公共下水道の構造の技術上の基準に関する条例の制定については、国の一括法の制定により今まで各法律・政令に定められていたものを、町の条例に定めるものです。

質疑では、国の法律をそのまま条文化するのは運用面でそぐわないのではないかと言う指摘がありました。

田上町職員の特種勤務手当に関する条例の一部改正については、家畜伝染病のまん延

防止の作業に対する手当を追加するものです。

町道認定については、403号線バイパスの側道を県から譲渡されたものと、本田上工業団地内の道路の認定についてです。

一般会計補正予算（第7号）では、歳入では保明地内で建設予定のグループホームの県からの補助金の受入れや坂田保育所跡地の不動産売却収入のほか事業の確定による精算などです。

歳出では事業の確定に伴う精算などが主なものです。また、地方バス路線対策補助金が特別交付税に算入されていたことが報告されました。

質疑では、公共交通の見直し計画に変更はないのかがあり、色々な方法を検討していくと答弁がありました。

追加議案として一般会計補正予算（第8号）が上程されました。これは五明寺トンネルの改修工事が、国の平成24年度の大規模補正予算に伴う交

付金事業に該当することになったため、社会文教常任委員会の申し入れにより連合審査会を行いました。

質疑では、事業費の増大は事前調査が不十分だったのではないかとの指摘がありました。

いずれも承認、原案可決されました。

委員長 池井 豊

## 社会文教常任委員会

「新型インフルエンザ等対策本部条例」の制定は、国の特別措置法が制定されたことにより、町の条例を制定するものです。具体的な行動計画は、平成21年度に策定した計画により実施されます。

「指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例」の制定は、国の一括法の制定に伴い、町の条例を制定するものですが、現在建設されている保明地内での認知症グループホームの施設が関係してきます。

「指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに介護予防のための効果的な支援の方法の基準等に関する条例」の制定では、前条例と同様の制定理由ですが、介護予防サービス（介護認定での要支援）に係る基準を制定するものです。

「ひとり親家庭等の医療費



▲五明寺トンネル



▲総務産経常任委員会

助成に関する条例」の一部改正では、DV（家庭内暴力）に対処した条例改正です。質疑では今現在町では、法律による該当者はないとの答弁がありました。

「障害者介護給付費等支給審査会の委員の定数等を定める条例」及び「障害者支援センター設置条例」のそれぞれ一部改正は「障害者自立支援法」の名称が変わったことによる改正です。

一般会計補正予算（第7号）では、老人福祉費の中で保内地内に建設中の認知症グループホームへの県からの補助が臨時特例補助金で375万円（総額3千万円）施設開設準備経費として1千80万円（1ユニット60万円×18）の追加補正です。児童福祉費総務費では、幼稚園の給料、賃金等が減額されているが、人的体制は大丈夫なのかとの質疑があり、職員の育児休業での1人分の減であり、パート、臨時等の募集は通年行っているが

応募が少ない、保育士等の定数の基準は満たしているとの答弁がありました。

教育振興費の中では私立高校就学助成の増額は出来なにかとの質疑があり、月1千円で100人を見込んだが77人であった。高校無償化で廃止するところも出てきており、今後の検討課題との答弁がありました。

国民健康保険特別会計補正予算（第2号）、後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）は事業の確定や決算見込みに基づき補正が主です。

訪問看護事業特別会計補正予算（第1号）では、総務費でのパート、臨時等の賃金が減額となっているが、きちんと対応できているのかとの質疑があり、件数の減や正職での対応をしている。訪問看護はあくまでも医師の指示による医療行為であり、対応はできているとの答弁がありました。

介護保険特別会計補正予算

（第1号）では、歳入での介護給付費準備基金が減額となっているが、これをどう見るかとの質疑があり、現在高は7千600万円程度であります。給付費が不足となれば繰入は行いが今後、保明の認知症施設が開所されるので、保険料も含め検討は必要との答弁がありました。

いずれも原案可決されました。

委員長 熊倉 正治



▲東日本大震災犠牲者への黙禱

## 所管事務調査報告

### 総務産経常任委員会

期日 平成25年2月6日

（1）原発関連について

東京電力と田上町の間で平成24年2月9日に締結された「通報連絡協定」を廃止して、平成25年1月9日に「安全協定」に移行しました。これにより住民の安全及び安心の確保が図られ、情報共有の強化が図られました。

（2）遊水池調査について

中江川・茗ヶ谷川・清水沢川流域の治水対策における遊水池調査業務報告がされました。今後この調査をもとに具体案が策定されていきます。

（3）除雪状況について

この冬の除雪実施状況と、1月28日に3回出動分の先決処分が行われたことが報告されました。

(4) 新羽生田浄水場建設進捗状況について

建設工事の進捗状況と追加設備・工事により1億7千676万2千501円の増加が見込まれると報告がありました。3月議会の予算審査の中で精査することとなりました。

(5) 生産調整と戸別所得補償制度について

平成25年産米生産数量目標は3千32・26トで前年より17・39ト減であること、農業者戸別所得補償制度の内容を確認しました。

期日 平成25年3月6日

(1) 商工会事業について

田上町商工会総務企画委員会の皆さんと交流会を実施し、商工会の活動状況、会員対象アンケート等の報告を受け、意見交換を行いました。

委員長 池井 豊

### 社会文教常任委員会

期日 平成25年1月31日

町民税(個人・法人)、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、入湯税、国民健康保険税及び介護保険料、保育料について、収納状況とそれに係わる事務の状況について調査を実施しました。

近年の町税の現年度分徴収率は、決算にも示されているとおり、98〜99%と100%に近い状況となっています。国保税では94〜97%と少し低くなっており、介護保険料、保育料は98〜99%と100%に近い状況となっています。

町税の滞納繰越分では平成23年度で7千169万2千円、収納率で18%、国保税では3千534万5千円、収納率で25%、介護保険料では192万1千円収納率で11%、保育料では78万7千円、収納率で6%の状況であるとの説明がありました。町税における滞納処分

町税における滞納処分

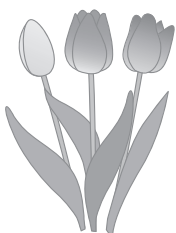
は、平成23年度分で72件、税額で396万円、平成24年度分(12月末)では83件、税額で650万円程度であるとの報告がありました。

平成21年度から参加している県の地方税徴収機構では、更に3年間延長し平成26年度まで県とともに、地方税の滞納額の圧縮に努めているとの説明がありました。

質疑の中で、現年度分の収納率は年々アップの傾向にある、国保税の資格証で12世帯、短期証で13世帯の発行があるとの答弁がありました。

不納欠損処理に関連して、会社等の倒産で税は最優先に配当されるとなっているが、現実には必ずしもそうはなっていないと言った問題等も指摘されておりました。

委員長 熊倉 正治



### 一部事務組合等報告

#### 加茂市・田上町消防衛生組合

12月定例会

期日 平成24年12月27日

場所 加茂市役所

平成23年度一般会計決算を審議し、認定しました。

(単位:円)

歳入	975,460,759
歳出	953,772,155
差引高	21,688,604

主な施策は、高度救命処置用資機材を搭載した高規格救急自動車2台を増台し、救急出動件数の増加に対応したこと及び救急救命研修所に職員を派遣し、資質の向上に努めたことであります。

組合議員 関根 一義

渡邊 正策

皆川 忠志

今井 幸代

三条地域水道用水供給企業団

第1回定例会

期日 平成25年2月26日  
場所 水道企業団事務所

これまで構成市町で水道供給単価に不均衡があり、是正のために水道料金見直し案が提案され、反対意見も出されましたが、僅差の賛成多数で可決されました。また、平成25年度予算は原案通り可決しました。

平成25年度 水道用水供給事業会計予算

収益的収入		収益的支出 単位(千円)	
営業収益	1,114,880	営業費用	954,097
営業外収益	21,085	営業外費用	277,695
		予備費	1,000
水道事業収益	1,135,965	水道事業費用	1,232,792

資本的収入		資本的支出	
企業債	1,183,700	建設改良費	566,536
出資金	194,115	企業債償還金	1,440,031
	1,377,815		2,006,567

組合議員 池井 豊

川口 與志郎  
有川 りえ子

三条・燕・西蒲・南蒲広域  
養護老人ホーム施設組合

第1回定例会

期日 平成25年2月13日  
場所 三条市役所

議案は3件  
一、平成25年度の施設組合予算について  
歳入・歳出ともに2億1千324万円として、市町村負担金25%削減しました。  
二、平成24年度の補正予算として給食調理業務委託を債務負担行為補正しました。  
三、新潟県市町村総合事務組合の地方公共団体数の減少等の規約変更をしました。

いずれも原案可決しました。

組合議員 椿 一春

中越福祉事務組合

第1回定例会

期日 平成25年2月21日  
場所 見附市 まごころ学園

議長の交代の提案が出され、地元議会議長の久住祐一氏を全員一致で承認しました。  
平成25年度、歳入歳出予算の総額は、3億9千40万4千円を原案通り可決すると共に、田上町の経費分担は、4名分として、539万4千円でありました。

昨年と比較して、経費分担割合で4万4千円安くなりま

した。  
又、会議終了後全員で施設内を見学致しました。

組合議員 松原 良彦

新潟県後期高齢者医療広域連合

2月定例会

期日 平成25年3月3日  
場所 新潟県自治会館

主要な議題である平成25年度一般会計予算は総額11億8千3百20万円（対前年5.4%減）、特別会計予算は総額2千588億6千460万円（対前年3.2%増）が可決され、自治法で規定されている広域連合の制度を安定的に運営する為の、第2次広域計画（25年度～29年度）も決定しました。  
平成24年度一般会計、特別会計補正予算では、決算見込みに基づく補正があり、自治法の改正にもなう議会会議規則の一部改正等も可決しました。

広域連合議員 熊倉 正治



# 春 ふくらむ期待と希望

4月は竹の友幼稚園で入園式、そして2つの小学校と中学校で入学式が行われました。「田上の12か年教育～田上の子は田上で育てる～」の理念のもと子供たちの成長を見守っていきましょう。



4月5日 竹の友幼稚園入園式



4月8日 田上小学校入学式



4月8日 羽生田小学校入学式



4月8日 田上中学校入学式

## お知らせ

議会を傍聴してみませんか。次の定例会は**6月17日(月)**からの予定です。請願は**6月10日(月)**までに提出されたものを6月定例会で審議します。

## 編集後記

春分の日の成人式は田上の里にも春の訪れを感じさせます。あでやかな和服姿の女性陣、羽織袴姿の男性も見受けられ、大人への第一歩を踏み出しました。

平成25年度田上町当初予算が決まりました。「47億8千万円」。昨年と比較して13.6%増にあたります。商工会が発行するプレミアム商品券にも期待がかかります。

電気、ガソリン、灯油など値上げの音が聞こえています。せめて台所への直撃だけは避けて欲しいと思う今日この頃です。

(松原 記)

委員長 川口與志郎  
副委員長 今井 幸代  
委員 松原 良彦  
委員 川崎 照夫  
委員 皆川 忠志  
委員 熊倉 正治  
委員 浅野 一志  
委員 有川りえ子  
委員 椿 一春